

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間	第116期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	36,846	42,099	18,218	20,035	62,079
経常損益(は損失) (百万円)	574	338	385	84	580
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	971	46	575	5	379
純資産額 (百万円)			22,951	24,826	24,458
総資産額 (百万円)			46,411	47,668	50,614
1株当たり純資産額 (円)			89.66	96.09	95.50
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (は損失) (円)	3.77	0.18	2.23	0.02	1.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.8	52.0	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	3,888			1,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,332	1,469			1,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	67			9
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,683	9,091	6,517
従業員数 (名)			1,291	1,614	1,305

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第116期については潜在株式が存在しないため、第116期第2四半期連結累計(会計)期間及び第117期第2四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 第116期の決算期変更により第116期第2四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年9月30日まで、第116期第2四半期連結会計期間は平成22年7月1日から平成22年9月30日までであり、第117期第2四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年6月30日まで、第117期第2四半期連結会計期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,614 (3,730)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,044 (2,358)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、商品仕入及び販売の状況】

当社は、前連結会計年度である第116期の決算期を3月31日から12月31日に変更したため、前年同四半期とは報告対象期間が異なることにより、比較が困難なため前年同四半期比の記載をしておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	4,342	
製菓事業計(百万円)	12,534	
合計(百万円)	16,877	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	386	
製菓事業計(百万円)	1,383	
合計(百万円)	1,769	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類(百万円)	4,774	
	レストラン(百万円)	1,615	
	計(百万円)	6,390	
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビスケット(百万円)	11,524	
	飲料、乳製品等(百万円)	1,838	
	計(百万円)	13,363	
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等(百万円)	281	
	計(百万円)	281	
合計(百万円)		20,035	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に事業等のリスクとして記載しておりました、当社を被告とした訴訟1件(訴額28百万円)は、平成23年5月24日、東京地方裁判所による和解案を受け容れて訴訟上の和解が成立し、同日付で終了しております。なお、この和解が当社グループの業績に影響を及ぼすことはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(注) 決算期変更に伴い、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間は平成22年7月1日～平成22年9月30日となりますが、以下では業績比較を容易にするため実質的な前年同期である平成22年12月期第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)との比較を記載しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	対前年 同期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	20,035	18,627	107.6	1,407
営業損失	24	472		448
経常損益	84	193		278
四半期純損失	5	396		391

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)のわが国の経済環境は、政府の経済対策や新興国の需要拡大などにより、景気に一部持ち直しがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や福島第一原発事故による電力供給不足などは、わが国経済に大きな影響をもたらし、一段と厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する食品業界におきましても、小麦粉、砂糖、油脂類など原材料価格の高騰に加え、大震災での原材料メーカーの被災による包装資材の不安定な供給などが依然として続き、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループは大震災後の対応として、経営トップの強力な意志のもと、福島第一原発事故の影響による電力供給不足に対して、各事業所や店舗における節電対策を実施するとともに、生産工場においては、土日、夜間への生産シフトの切り替えや、生産設備稼働を充足させる為の自家発電機の導入など、様々な対策を直ちに講じ、生産、営業体制への影響を最小限に抑えることが出来ました。

また、消費者の根強い節約志向のもとで激化する販売競争に対応すべく、実質的で徳用感のあるファミリー向け商品の開発を行い、販売強化につとめ、当社の強みであるネクターなどの既存ブランドを積極的に活用することにより、ブランド力の強化を図ることが出来、売上の増加に貢献いたしました。

これらに加え、第1四半期連結会計期間より新たに連結した在外子会社である不二家(杭州)食品有限公司では、伸長著しい中国マーケットにおいて、富裕層をターゲットとしたキャンディなどの販売が大幅に伸長し、全社の業績に寄与しております。

この結果、売上高は200億35百万円(対前年同期比107.6%)となりました。

損益面では、競争激化に対応した販売促進費の増加に加え、大震災による生産活動や営業活動の中止、原材料及び製品在庫の毀損により一時費用が増大しましたが、一方、管理の徹底によりロスや労務費の削減を図り、生産性の向上につとめました。

この結果、営業損失は24百万円(前年同期に比べ4億48百万円の改善)となり、経常利益は84百万円(前年同期に比べ2億78百万円の改善)、四半期純損失については、5百万円(前年同期に比べ3億91百万円の改善)となっております。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		対前年 同期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	4,774	23.8	4,544	24.4	105.1	230
	レストラン	1,615	8.1	1,608	8.6	100.5	7
	計	6,390	31.9	6,153	33.0	103.9	237
製菓事業	菓子	11,524	57.5	10,904	58.6	105.7	619
	飲料	1,838	9.2	1,306	7.0	140.7	532
	計	13,363	66.7	12,211	65.6	109.4	1,152
その他		281	1.4	263	1.4	106.8	18
合計		20,035	100.0	18,627	100.0	107.6	1,407

< 洋菓子事業 >

洋菓子チェーン店の展開につきましては、当第2四半期連結会計期間における新設店が19店、閉鎖店が10店で第1四半期連結会計期間末に比べ9店増加し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は664店舗となりました。

営業面では、大震災の影響による洋菓子店の営業時間短縮や一部商品の販売休止などがありました。また、「ミルキー」や「ネクター」などの既存ブランドを活かした新たな商品展開を積極的に行うとともに、量販店など集客を望める立地での店舗開発を進め、売上の拡大を図りました。また、大ヒット商品となった「ミルキークリームロール」の販売効果一巡を補うべく、厳選した原料を使用したおいしくお買い得感のある「モンブランセレクション」など、1,000円シリーズ商品を順次開発、投入し、さらに、6月にはネクターブランドを活かした新商品「ネクターロール」を発売しました。加えて、これらの商品を中心にテレビ番組で紹介されたこともあり、さらに注目度が高まり、洋菓子の売上はおかげさまで確実に回復し、前年同期を上回ることが出来ました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、主要取引先の大手百貨店の売上一時期の落ち込みから脱しつつありましたが、大震災の影響により、出店している百貨店の営業時間が短縮し、来店客数が減少するなど、厳しい状況で推移しました。これに対し、銀座本店で人気のある「シューキュービック」の取扱店舗数を拡大するなどして売上の増加を図り、回復の兆しもみえましたが、大震災後の売上の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は47億74百万円（対前年同期比105.1%）となりました。

レストランにおきましては、個人の節約志向や大震災後の消費者マインド変化による外食離れの影響が、競合他社との競争をさらに激化させる状況となったことに加えて、大震災による都心部での営業時間短縮により来店客数の減少を招き、売上は一時大きく落ち込みました。これに対し、不二家の強みである洋菓子を活かした「ケーキバイキング」の継続的な実施や、店舗の改装を積極的に実施することにより来店客数の増加につとめました。さらに、テレビ番組で洋菓子商品が紹介されたことによる効果もあり、レストランの売上高は前年同期を上回り、16億15百万円（対前年同期比100.5%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における洋菓子事業全体の売上高は63億90百万円（対前年同期比103.9%）となりました。

<製菓事業>

菓子におきましては、引き続き「カントリーマアム」や「ルック」「ミルキー」といった、既存主力商品の強化を図るとともに、ファミリー向けで徳用感のある「ホームパイ」など、大袋商品の販売を積極的に行いました。さらに、母の日などの催事と連動した販売促進策を継続的に実施したことに加え、伸長著しいドラッグストア、ディスカウントストアなどの業態に対応した新商品提案により、売上は順調に推移しておりました。大震災による原材料や包装資材の供給停止が新商品の発売延期や中止を招くなど、影響はありましたが、生産品目の絞込みなどの対策を講じたことにより、「カントリーマアム」及び「ホームパイ」などの大袋商品の需要増に速やかに対応し、売上への影響を最小限に留めることが出来ました。さらに、第1四半期連結会計期間より新たに連結した不二家（杭州）食品有限公司の業績が好調に推移したこともあり、菓子売上高は前年同期を上回り115億24百万円（対前年同期比105.7%）となりました。

飲料におきましては、大震災後、資材メーカーからの資材供給が不安定であったものの、エリア、販売提携先拡大による自動販売機での売上拡大を図りました。加えて、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」及び「レモンスカッシュ350ml缶」や環境配慮型紙容器カートカンを使用した「ネクターこだわり林檎」がコンビニエンスストアを中心に好調に推移し、さらに、既存ブランドを活用した「ミルキーコーンアイス」の発売による新商品効果もあり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、飲料売上高は18億38百万円（対前年同期比140.7%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における製菓事業全体の売上高は133億63百万円（対前年同期比109.4%）となりました。

<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務の売上及び不動産事業のテナントからの賃貸収入で、売上高は2億81百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は205億47百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ27億68百万円減少いたしました。固定資産は271億21百万円で、主に投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ1億77百万円の減少となりました。

この結果、総資産は476億68百万円で前連結会計年度末に比べ29億45百万円減少いたしました。

また、流動負債は152億7百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ39億78百万円減少いたしました。固定負債は76億34百万円で、主に長期借入金の増により前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計228億42百万円で、前連結会計年度末に比べ33億13百万円減少いたしました。

純資産は248億26百万円で、主に在外子会社を連結に加えたことにより前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。

次に、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億39百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億38百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億11百万円となりました。これは主に借入金の新規約定によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、90億91百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、53百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		257,846,590		18,280		4,876

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	131,502	51.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,781	2.63
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	5,631	2.18
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
藤井 林太郎	東京都渋谷区	2,104	0.82
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,631	0.63
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,631	0.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	871	0.34
計		160,174	62.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,510,000	257,510	同上
単元未満株式	普通株式 244,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,510	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式984株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	67,000		67,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		92,000		92,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	170	160	166	138	144	141
最低(円)	152	149	90	122	131	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成22年6月25日開催の第115期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,223	6,623
受取手形及び売掛金	6,779	11,642
商品及び製品	2,841	3,219
仕掛品	268	247
原材料及び貯蔵品	1,237	1,514
繰延税金資産	17	8
その他	538	515
貸倒引当金	359	456
流動資産合計	20,547	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,721	1 6,943
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,222	1 6,198
土地	2,847	2,847
リース資産(純額)	1 1,560	1 1,468
その他(純額)	1 764	1 458
有形固定資産合計	18,117	17,917
無形固定資産		
投資その他の資産	315	363
投資有価証券	5,666	5,773
繰延税金資産	53	49
敷金及び保証金	2,218	2,249
その他	957	1,158
貸倒引当金	207	212
投資その他の資産合計	8,688	9,018
固定資産合計	27,121	27,298
資産合計	47,668	50,614

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,114	6,543
短期借入金	4,077	4,478
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	360	332
未払金	3,137	4,748
未払法人税等	207	115
賞与引当金	257	244
店舗閉鎖損失引当金	22	36
その他	1,675	2,331
流動負債合計	15,207	19,185
固定負債		
社債	1,510	1,687
長期借入金	2,671	1,789
リース債務	1,320	1,293
退職給付引当金	1,552	1,576
負ののれん	1	1
その他	578	622
固定負債合計	7,634	6,969
負債合計	22,842	26,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	5,070
利益剰余金	1,604	1,406
自己株式	14	14
株主資本合計	24,939	24,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	112
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	16	-
評価・換算差額等合計	171	125
少数株主持分	57	157
純資産合計	24,826	24,458
負債純資産合計	47,668	50,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	36,846	42,099
売上原価	20,331	23,009
売上総利益	16,514	19,090
販売費及び一般管理費	17,710 ₁	18,906 ₁
営業利益又は営業損失()	1,196	183
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	17	21
持分法による投資利益	582	125
その他	105	91
営業外収益合計	713	246
営業外費用		
支払利息	69	60
その他	21	30
営業外費用合計	91	90
経常利益又は経常損失()	574	338
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産廃棄損	40	40
貸倒引当金繰入額	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
100周年記念事業費用	93	-
災害損失	-	169 ₂
その他	-	6
特別損失合計	295	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	870	121
法人税、住民税及び事業税	118	140
法人税等調整額	4	11
法人税等合計	122	128
少数株主損益調整前四半期純損失()	992	7
少数株主利益又は少数株主損失()	21	39
四半期純損失()	971	46

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,218	20,035
売上原価	10,050	10,922
売上総利益	8,167	9,113
販売費及び一般管理費	1 8,896	1 9,137
営業損失()	728	24
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	6
持分法による投資利益	353	105
その他	25	38
営業外収益合計	388	153
営業外費用		
支払利息	34	29
その他	10	16
営業外費用合計	45	45
経常利益又は経常損失()	385	84
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	31
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産廃棄損	32	-
貸倒引当金繰入額	7	-
100周年記念事業費用	93	-
災害損失	-	30
その他	-	3
特別損失合計	133	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	519	88
法人税、住民税及び事業税	57	68
法人税等調整額	13	3
法人税等合計	43	71
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	562	16
少数株主利益	12	21
四半期純損失()	575	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	870	121
減価償却費	1,489	1,583
賞与引当金の増減額(は減少)	3	12
持分法による投資損益(は益)	582	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
災害損失	-	169
売上債権の増減額(は増加)	81	5,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,016	759
仕入債務の増減額(は減少)	110	1,650
未払金の増減額(は減少)	293	1,614
その他	223	441
小計	1,368	3,884
利息及び配当金の受取額	171	230
利息の支払額	66	62
法人税等の支払額	224	94
災害損失の支払額	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101	76
定期預金の払戻による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	4	3
固定資産の取得による支出	1,154	1,585
固定資産の売却による収入	5	16
その他	78	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	476	34
長期借入れによる収入	1,100	1,216
長期借入金の返済による支出	834	768
社債の償還による支出	177	177
割賦債務の返済による支出	25	28
リース債務の返済による支出	117	208
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,398	2,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,683	9,091

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、非連結子会社でありました不二家（杭州）食品有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,894百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,496百万円です。								
2 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入に対する保証								
<table border="0"> <tr> <td> (株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	(株)ユトリア不二家	29百万円	計	29	<table border="0"> <tr> <td> (株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	(株)ユトリア不二家	33百万円	計	33
(株)ユトリア不二家	29百万円								
計	29								
(株)ユトリア不二家	33百万円								
計	33								
取引先の営業債務に対する保証	取引先の営業債務に対する保証								
<table border="0"> <tr> <td> (株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	<table border="0"> <tr> <td> (株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30
(株)ジェフグルメカード	30百万円								
計	30								
(株)ジェフグルメカード	30百万円								
計	30								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,341</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>9 委託業務費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> </table>	1 運賃及び倉庫料	2,227百万円	2 販売促進費	6,341	3 広告宣伝費	825	4 水道光熱費	277	5 地代家賃	1,044	6 給料及び手当	3,133	7 賞与引当金繰入額	293	8 退職給付引当金繰入額	337	9 委託業務費	605	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,325</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>9 委託業務費</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> </table> <p>2 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>生産設備等の修繕費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td></tr> </table>	1 運賃及び倉庫料	2,378百万円	2 販売促進費	7,458	3 広告宣伝費	697	4 水道光熱費	239	5 地代家賃	1,178	6 給料及び手当	3,325	7 賞与引当金繰入額	146	8 退職給付引当金繰入額	314	9 委託業務費	581	たな卸資産廃棄損	76百万円	生産設備等の修繕費	24	その他	67	計	169
1 運賃及び倉庫料	2,227百万円																																												
2 販売促進費	6,341																																												
3 広告宣伝費	825																																												
4 水道光熱費	277																																												
5 地代家賃	1,044																																												
6 給料及び手当	3,133																																												
7 賞与引当金繰入額	293																																												
8 退職給付引当金繰入額	337																																												
9 委託業務費	605																																												
1 運賃及び倉庫料	2,378百万円																																												
2 販売促進費	7,458																																												
3 広告宣伝費	697																																												
4 水道光熱費	239																																												
5 地代家賃	1,178																																												
6 給料及び手当	3,325																																												
7 賞与引当金繰入額	146																																												
8 退職給付引当金繰入額	314																																												
9 委託業務費	581																																												
たな卸資産廃棄損	76百万円																																												
生産設備等の修繕費	24																																												
その他	67																																												
計	169																																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>9 委託業務費</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table>	1 運賃及び倉庫料	1,135百万円	2 販売促進費	3,163	3 広告宣伝費	455	4 水道光熱費	152	5 地代家賃	514	6 給料及び手当	1,542	7 賞与引当金繰入額	158	8 退職給付引当金繰入額	168	9 委託業務費	293	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>9 委託業務費</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> </table>	1 運賃及び倉庫料	1,162百万円	2 販売促進費	3,397	3 広告宣伝費	343	4 水道光熱費	116	5 地代家賃	579	6 給料及び手当	1,607	7 賞与引当金繰入額	146	8 退職給付引当金繰入額	157	9 委託業務費	277
1 運賃及び倉庫料	1,135百万円																																				
2 販売促進費	3,163																																				
3 広告宣伝費	455																																				
4 水道光熱費	152																																				
5 地代家賃	514																																				
6 給料及び手当	1,542																																				
7 賞与引当金繰入額	158																																				
8 退職給付引当金繰入額	168																																				
9 委託業務費	293																																				
1 運賃及び倉庫料	1,162百万円																																				
2 販売促進費	3,397																																				
3 広告宣伝費	343																																				
4 水道光熱費	116																																				
5 地代家賃	579																																				
6 給料及び手当	1,607																																				
7 賞与引当金繰入額	146																																				
8 退職給付引当金繰入額	157																																				
9 委託業務費	277																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,785	9,223
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
101	132
定期預金	定期預金
6,683	9,091
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 257,846千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 80千株
- 3 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,938	24,379	36,317	528	36,846	-	36,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	305	305	339	645	645	-
計	11,938	24,685	36,623	867	37,491	645	36,846
セグメント損益(は損失)	1,140	918	222	119	103	1,093	1,196

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,093百万円には、固定資産減価償却費の調整額11百万円、その他の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,784	12,168	17,953	264	18,218	-	18,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	148	148	169	317	317	-
計	5,784	12,316	18,101	434	18,536	317	18,218
セグメント損益(は損失)	672	418	253	43	210	517	728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 517百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,013	28,540	41,554	545	42,099		42,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	285	285	335	621	621	-
計	13,013	28,825	41,839	881	42,721	621	42,099
セグメント損益(は損失)	548	1,764	1,216	92	1,308	1,125	183

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,125百万円には、固定資産減価償却費の調整額9百万円、その他の調整額13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,390	13,363	19,754	281	20,035		20,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158	167	326	326	-
計	6,390	13,522	19,912	449	20,362	326	20,035
セグメント損益(は損失)	243	735	491	58	550	574	24

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 574百万円には、固定資産減価償却費の調整額4百万円、その他の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)において該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 96.09円	1株当たり純資産額 95.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,826	24,458
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	24,768	24,616
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る四半期末(期末)の純資産額との差額の 主な内訳(百万円) 少数持主持分	57	157
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	80	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	257,766	257,767

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.77円	1株当たり四半期純損失金額 0.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	971	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	971	46
期中平均株式数(千株)	257,767	257,766

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(百万円)	575	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	575	5
期中平均株式数(千株)	257,767	257,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。